（様式２）

西部地区新調理場整備・運営事業

参加資格の確認申請に関する提出書類（表紙）

（様式２-１）

令和　　年　　月　　日

参加表明書

（提出先）春日井市長

 ［　　　　　］グループの代表企業

 所　　在　　地

 商号又は名称

 代表者職氏名 印

令和７年６月５日付けで公募のあった「西部地区新調理場整備・運営事業」に係る公募型プロポーザルに、様式２-２の構成員からなる［　　　　　］グループとして参加することを、委任状を添えて表明します。

なお、募集要項に定められた応募に関する条件を満たしていること、並びに提出書類の記載事項及び添付書類について、事実と相違ないことを誓約します。

※　代表企業が全ての手続を行ってください。

（様式２-２）

令和　　年　　月　　日

グループ構成員一覧

［　　　　　］グループ

|  |
| --- |
| １.代表企業 |
| 所在地 |  |
| 商号又は名称 |  |
| 代表者　職・氏名 |  |
| 本業務における役割　※１ |  |
| 市内企業の有無　※２ | 市内企業・市外企業 |
| 担当者 | 氏名 |  |
| 所属 |  |
| 所在地 |  |
| 電話番号 |  |
| E-mail |  |

|  |
| --- |
| ２.設計業務に当たる者　（構成企業・協力企業）※３ |
| 所在地 |  |
| 商号又は名称 |  |
| 代表者　職・氏名 |  |
| 市内企業の有無 | 市内企業・市外企業 |
| 担当者 | 氏名 |  |
| 所属 |  |
| 所在地 |  |
| 電話番号 |  |
| E-mail |  |

|  |
| --- |
| ３.建設業務に当たる者　（構成企業・協力企業）※３ |
| 所在地 |  |
| 商号又は名称 |  |
| 代表者　職・氏名 |  |
| 市内企業の有無 | 市内企業・市外企業（愛知県内の本店または支店の名称　例：名古屋支店 |
| 担当者 | 氏名 |  |
| 所属 |  |
| 所在地 |  |
| 電話番号 |  |
| E-mail |  |

※１　設計、建設、維持管理、運営等、本事業における役割を記載すること。

※２　市内に本店又は支店を有する企業は、「市内企業」に、市外企業は、「市外企業」へ〇を付すこと。

　　　なお、建設企業で市外企業の場合は、愛知県内に本店又は支店を有することを記載すること。

※３　構成企業又は協力企業のいずれかを記入すること。

※４　記入欄が不足する場合は、適宜追加すること。複数ページにわたっても可とする。

|  |
| --- |
| ４.工事監理業務に当たる者　（構成企業・協力企業）※３ |
| 所在地 |  |
| 商号又は名称 |  |
| 代表者　職・氏名 |  |
| 市内企業の有無 | 市内企業・市外企業 |
| 担当者 | 氏名 |  |
| 所属 |  |
| 所在地 |  |
| 電話番号 |  |
| E-mail |  |

|  |
| --- |
| ５.維持管理業務に当たる者　（構成企業・協力企業）※３ |
| 所在地 |  |
| 商号又は名称 |  |
| 代表者　職・氏名 |  |
| 市内企業の有無 | 市内企業・市外企業 |
| 担当者 | 氏名 |  |
| 所属 |  |
| 所在地 |  |
| 電話番号 |  |
| E-mail |  |

|  |
| --- |
| ６.運営業務に当たる者　（構成企業・協力企業）※３ |
| 所在地 |  |
| 商号又は名称 |  |
| 代表者　職・氏名 |  |
| 市内企業の有無 | 市内企業・市外企業 |
| 担当者 | 氏名 |  |
| 所属 |  |
| 所在地 |  |
| 電話番号 |  |
| E-mail |  |

|  |
| --- |
| ７.その他業務に当たる者　（構成企業・協力企業）※３ |
| 所在地 |  |
| 商号又は名称 |  |
| 代表者　職・氏名 |  |
| 市内企業の有無 | 市内企業・市外企業 |
| 担当者 | 氏名 |  |
| 所属 |  |
| 所在地 |  |
| 電話番号 |  |
| E-mail |  |

※１　設計、建設、維持管理、運営等、本事業における役割を記載すること。

※２　市内に本店又は支店を有する企業は、「市内企業」に、市外企業は、「市外企業」へ〇を付すこと。

※３　構成企業又は協力企業のいずれかを記入すること。

※４　記入欄が不足する場合は、適宜追加すること。複数ページにわたっても可とする。

（様式２-３）

令和　　年　　月　　日

委　任　状

（提出先）春日井市長

|  |  |
| --- | --- |
| 委任者 | 所在地 |
| 商号又は名称 |
| 代表者　職・氏名 |

［　　　　　］グループの構成員である私は、次の代表企業代表者を代理人と定め、次の権限を委任します。

|  |  |
| --- | --- |
| 受任者（代表企業） | 所在地 |
| 商号又は名称 |
| 代表者　職・氏名 |

委任事項　　　１　次の事業に関する参加表明について

２　次の事業に関する参加資格審査申請について

３　次の事業に関する応募辞退について

４　次の事業に関する応募及び提案について

５　次の事業に関する要求水準の誓約について

６　復代理人の選定について

事業名 西部地区新調理場整備・運営事業

※　応募グループの構成企業又は協力企業ごとに提出すること。

（様式２-４）

令和　　年　　月　　日

委　任　状（復代理人）

（提出先）春日井市長

|  |  |
| --- | --- |
| 代表企業 | 所在地 |
| 商号又は名称 |
| 代表者　職・氏名 |

私は、次の者を代理人と定め、次の権限を委任します。

|  |  |
| --- | --- |
| 受任者 | 所在地 |
| 商号又は名称 |
| 役職名 |
| 代表者　職・氏名 |

委任事項　　　１　次の事業に関する参加表明について

２　次の事業に関する参加資格審査申請について

３　次の事業に関する応募辞退について

４　次の事業に関する応募及び提案について

５　次の事業に関する要求水準の誓約について

６　復代理人の選定について

事業名 西部地区新調理場整備・運営事業

（様式２-５）

令和　　年　　月　　日

参加資格審査申請書

（提出先）春日井市長

 ［　　　　　］グループの代表企業

 所　　在　　地

 商号又は名称

 代表者職氏名 印

令和７年６月５日付けで公募のありました「西部地区新調理場整備・運営事業」に係る参加資格の確認を以下の書類を添えて申請します。

なお、募集要項「第３/３応募者の備えるべき参加資格要件」に掲げられている事項を満たしていること及び本申請書の添付書類の記述事項が事実と相違ないことを誓約します。

（様式２-６）

令和　　年　　月　　日

事業実施体制

応募グループの構成員・設立する特別目的会社・金融機関、本事業に関係する各種主体それぞれの役割や相互関係が把握できるように事業実施体制を記入すること。

［　　　　　］グループ

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 本事業における役割（設計、建設、維持管理、運営など） | グループ内の位置づけ（代表企業、構成企業など） | 企業名 | 市内企業 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

※１　「グループ内の位置づけ」の列には、「代表企業」、「構成企業Ａ」、「構成企業Ｂ」等の名称を記載すること。提案書に関する提出書類のうち、企業名を記載する必要がある場合は、「グループ内の位置づけ」に記載した名称を使用すること。

※２　市内企業は、「市内企業」の列に〇を付すこと。

※３　企業等の相互関係が把握できるように、図等を用いるなどして以下の枠内に記載すること。

※４　行が不足する場合は、適宜追加すること。

※５　本様式１枚で記入すること。

（記入例）

出資企業一覧

・代表企業

・構成企業Ａ

・構成企業Ｂ

・構成企業Ｃ

・その他

融資団

銀行等

直接協定

春日井市

ＰＦＩ事業契約

事業者（ＳＰＣ）

・代表取締役　名

・取締役　名

・監査役　名

出資

融資契約

配当

委託

委託又は

請負

委託又は

請負

委託又は

請負

委託又は

請負

協力企業Ａ

（業種名）

構成企業Ｃ

（業種名）

構成企業Ｂ

（業種名）

構成企業Ａ

（業種名）

代表企業

（業種名）

（様式２-７）

令和　　年　　月　　日

財務状況表

全構成員分（代表企業、構成企業、協力企業）の財務状況を記入すること。

金額単位：千円

|  |  |
| --- | --- |
| 構成員名 |  |
| 項目 | １期前 | ２期前 | ３期前 |
| 令和　年　月～令和　年　月 | 令和　年　月～令和　年　月 | 令和　年　月～令和　年　月 |
| 1. 売上高
 |  |  |  |
| 1. 営業利益
 |  |  |  |
| 1. 経常利益
 |  |  |  |
| 1. 当期純利益
 |  |  |  |
| 1. 純資産額
 |  |  |  |
| 1. 負債額
 |  |  |  |
| 1. 総資産額
 |  |  |  |
| 1. 自己資本比率
 |  |  |  |

※１　提出する財務諸表（貸借対照表、損益計算書）と一致させること。

※２　応募グループの構成員ごとに提出すること。

※３　連結子会社がある場合は、当該応募グループの構成員単体の財務状況を記入すること。

（様式２-８）

令和　　年　　月　　日

設計業務に当たる者

■設計企業の実績

|  |  |
| --- | --- |
| 応募グループの名称 |  |
| 業務に当たる企業名 |  |
| グループ内の位置づけ（いずれかを囲むこと） | 代表企業　　　　　　　　構成企業　　　　　　　　協力企業 |
| 業務名等 | 業務名 |  |
| 発注者 |  |
| 施工場所 |  |
| 契約金額 |  |
| 委託期間 |  |
| 業務概要 | 建物用途 |  |
| 施設名称 |  |
| 構造・階数 |  |
| 建物規模 |  |
| 業務内容 |  |

※　記入欄は適宜、追加・削除すること。

■設計業務に従事する責任者（管理技術者）の実績

|  |  |
| --- | --- |
| 配置する者の氏名 |  |
| 資格の名称 | １級建築士 |
| 資格の取得年月日 |  |
| 勤務年数 | 年 |
| 業 務 概 要 | 業務の名称 |  |
| 業務の発注者 |  |
| 業務の完了年度 | 年度完了 |
| 建物用途 |  |
| 建物規模(延べ面積) | ㎡ |

※　記入欄は適宜、追加・削除すること。

【添付書類】

| 書類名 |
| --- |
| ①会社概要（パンフレットも可） |
| ②直近３年分の貸借対照表及び損益計算書の写し（原本証明印を押印すること。） |
| ③印鑑証明書 |
| ④建築士法（昭和25年法律第202号）第23条第１項の規定により、一級建築士事務所の登録を受けていることを示す書類。 |
| ⑤国（公社、公団及び独立行政法人を含む）又は地方公共団体が発注した延べ面積4,000㎡以上で、平成26年度以降に完了した公共施設の実施設計の実績を有していることを示す書類。 |
| ⑥ドライシステムの学校給食施設（学校給食法施行令（昭和29年政令第212号）に定める共同調理場）における設計業務実績（実施設計）を有していることを示す書類。当該業務は、平成26年度以降に竣工した5,000食／日以上の提供能力を持つ当該施設の新築実績に限る。 |
| ⑦設計業務に従事する責任者として、次の（a）から(c)の全ての要件を満たす管理技術者を配置することができることを示す書類。（a）建築士法第２条第２項に規定される一級建築士の資格を有する者（b）常勤の自社社員で６か月以上の雇用関係にある者（c）国（公社、公団及び独立行政法人を含む）又は地方公共団体が発注した延べ面積4,000㎡以上で、平成26年度以降に完了した公共施設の実施設計に管理技術者として従事した実績を有する者（d）ＨＡＣＣＰ対応施設に対する相当の実績等を有する者 |
| ⑧国税、地方税を滞納していないことの証明書 |

※１　様式２-８に続けて上表の順に添付すること。複数者の場合、⑤～⑦については必要に応じて添付すること。

※２　「ＨＡＣＣＰ対応施設に対する相当の実績」及び「設計、建設、工事監理、維持管理及び運営等の実績」を証する書類は、契約書、仕様書等の実績を証明できる書類の写し、施設概要の分かる資料、図面等を必要に応じて添付すること。

※３　配置予定の管理技術者、技術者及び調理責任者等の資格を証明できる書類の写し、雇用関係を証明できる書類の写し、業務実績を証明できる書類の写しを必要に応じて添付すること。

※４　配置予定の管理技術者、技術者については、複数の候補者についても申請できるものとする。

（様式２-９）

令和　　年　　月　　日

建設業務に当たる者

■建設企業の実績

|  |  |
| --- | --- |
| 応募グループの名称 |  |
| 業務に当たる企業名 |  |
| グループ内の位置づけ（いずれかを囲むこと） | 代表企業　　　　　　　　構成企業　　　　　　　　協力企業 |
| 業務名等 | 業務名 |  |
| 発注者 |  |
| 施工場所 |  |
| 契約金額 |  |
| 施工期間 |  |
| 業務概要 | 建物用途 |  |
| 施設名称 |  |
| 構造・階数 |  |
| 建物規模 |  |
| 業務内容 |  |

※　記入欄は適宜、追加・削除すること。

【添付書類】

|  |
| --- |
| 書類名 |
| ①会社概要（パンフレットも可） |
| ②直近３年分の貸借対照表及び損益計算書の写し（原本証明印を押印すること。） |
| ③印鑑証明書 |
| ④建設業法に従い適正な技術者を配置でき、契約時に技術者の資格・会社との雇用関係を示す書類を提出できることを示す書類。 |
| ⑤建設業法（昭和24年法律第100号）第３条第１項の規定により建築一式工事につき特定建設業の許可を受けていることを示す書類。 |
| ⑥平成26年度以降に、延べ面積4,000㎡以上の公共施設の施工を完了した実績を有していることを示す書類。なお、共同企業体（ＪＶ）で施工した場合、ＪＶの構成員数が３者の場合は20％以上出資した者、２者の場合は30％以上出資した者について実績を有しているものとみなす。 |
| ⑦建設業法に基づく総合評定値（建築一式工事業）が市外に本店又は支店を有する者においては1,000点以上、市内に本店又は支店を有する者においては650点以上であることを示す書類。 |
| ⑧市内に本店又は支店を有することを示す書類。 |
| ⑨国税、地方税を滞納していないことの証明書 |

※１　様式２-９に続けて上表の順に添付すること。複数者の場合、⑤～⑧については必要に応じて添付すること。

※２　「ＨＡＣＣＰ対応施設に対する相当の実績」及び「設計、建設、工事監理、維持管理及び運営等の実績」を証する書類は、契約書、仕様書等の実績を証明できる書類の写し、施設概要の分かる資料、図面等を必要に応じて添付すること。

※３　参加資格審査書類の提出日において春日井市入札参加資格者名簿（建設工事）登載後３年を経過していることについては、市の資料で確認するため添付資料は不要。

（様式２-10）

令和　　年　　月　　日

工事監理業務に当たる者

■工事監理企業の実績

|  |  |
| --- | --- |
| 応募グループの名称 |  |
| 業務に当たる企業名 |  |
| グループ内の位置づけ（いずれかを囲むこと） | 代表企業　　　　　　　　構成企業　　　　　　　　協力企業 |
| 業務名等 | 業務名 |  |
| 発注者 |  |
| 施工場所 |  |
| 契約金額 |  |
| 委託期間 |  |
| 業務概要 | 建物用途 |  |
| 施設名称 |  |
| 構造・階数 |  |
| 建物規模 |  |
| 業務内容 |  |

※　記入欄は適宜、追加・削除すること。

■工事監理業務に従事する責任者（管理技術者）の実績

|  |  |
| --- | --- |
| 配置する者の氏名 |  |
| 資格の名称 | １級建築士 |
| 資格の取得年月日 |  |
| 勤務年数 | 年 |
| 業 務 概 要 | 業務の名称 |  |
| 業務の発注者 |  |
| 業務の完了年度 | 年度完了 |
| 建物用途 |  |
| 建物規模(延べ面積) | ㎡ |

※　記入欄は適宜、追加・削除すること。

【添付書類】

|  |
| --- |
| 書類名 |
| ①会社概要（パンフレットも可） |
| ②直近３年分の貸借対照表及び損益計算書の写し（原本証明印を押印すること。） |
| ③印鑑証明書 |
| ④建築士法（昭和25年法律第202号）第23条第１項の規定により、一級建築士事務所の登録を受けていることを示す書類。 |
| ⑤国（公社、公団及び独立行政法人を含む）又は地方公共団体が発注した延べ面積4,000㎡以上で、平成26年度以降に完了した公共施設の実施設計又は工事監理の実績を有していることを示す書類。 |
| ⑥工事監理業務に従事する責任者として、次の（a）から(d)の全ての要件を満たす管理技術者を配置することができることを示す書類。（a）建築士法第２条第２項に規定される一級建築士の資格を有する者（b）常勤の自社社員で６か月以上の雇用関係にある者（c）国（公社、公団及び独立行政法人を含む）又は地方公共団体が発注した延べ面積4,000㎡以上で、平成26年度以降に完了した公共施設の実施設計又は工事監理の実績を有していること。（d）ＨＡＣＣＰ対応施設に対する相当の実績等を有する者 |
| ⑦国税、地方税を滞納していないことの証明書 |

※１　様式２-10に続けて上表の順に添付すること。複数者の場合、⑤及び⑥については必要に応じて添付すること。

※２　「ＨＡＣＣＰ対応施設に対する相当の実績」及び「設計、建設、工事監理、維持管理及び運営等の実績」を証する書類は、契約書、仕様書等の実績を証明できる書類の写し、施設概要の分かる資料、図面等を必要に応じて添付すること。

※３　配置予定の管理技術者、技術者等の資格を証明できる書類の写し、雇用関係を証明できる書類の写し、業務実績を証明できる書類の写しを必要に応じて添付すること。

※４　配置予定の管理技術者、技術者については、複数の候補者についても申請できるものとする。

（様式２-11）

令和　　年　　月　　日

維持管理業務に当たる者

■維持管理企業の実績

|  |  |
| --- | --- |
| 応募グループの名称 |  |
| 業務に当たる企業名 |  |
| グループ内の位置づけ（いずれかを囲むこと） | 代表企業　　　　　　　　構成企業　　　　　　　　協力企業 |
| 業務名等 | 業務名 |  |
| 発注者 |  |
| 施工場所 |  |
| 契約金額 |  |
| 委託期間 |  |
| 業務概要 | 建物用途 |  |
| 施設名称 |  |
| 構造・階数 |  |
| 建物規模 |  |
| 業務内容 |  |

※　記入欄は適宜、追加・削除すること。

【添付書類】

|  |
| --- |
| 書類名 |
| ①会社概要（パンフレットも可） |
| ②直近３年分の貸借対照表及び損益計算書の写し（原本証明印を押印すること。） |
| ③印鑑証明書 |
| ④国（公社、公団及び独立行政法人を含む）又は地方公共団体が発注した延べ面積4,000㎡以上で、平成26年度以降に完了した公共施設の維持管理業務の実績を有していることを示す書類。 |
| ⑤国税、地方税を滞納していないことの証明書 |

※１　様式２-11に続けて上表の順に添付すること。複数者の場合、④については必要に応じて添付すること。

※２　「ＨＡＣＣＰ対応施設に対する相当の実績」及び「設計、建設、工事監理、維持管理及び運営等の実績」を証する書類は、契約書、仕様書等の実績を証明できる書類の写し、施設概要の分かる資料、図面等を必要に応じて添付すること。

（様式２-12）

令和　　年　　月　　日

運営業務に当たる者

■運営企業の実績

|  |  |
| --- | --- |
| 応募グループの名称 |  |
| 業務に当たる企業名 |  |
| グループ内の位置づけ（いずれかを囲むこと） | 代表企業　　　　　　　　構成企業　　　　　　　　協力企業 |
| 業務名等 | 業務名 |  |
| 発注者 |  |
| 運営場所 |  |
| 契約金額 |  |
| 運営期間 |  |
| 業務概要 | 業務内容 |  |

※　記入欄は適宜、追加・削除すること。

■運営業務に従事する調理責任者の実績

|  |  |
| --- | --- |
| 配置する者の氏名 |  |
| 資格の名称 | 栄養士 |
| 資格の取得年月日 |  |
| 勤務年数 | 年 |
| 業 務 概 要 | 業務の名称 |  |
| 業務の発注者 |  |
| 業務の完了年度 | 年度完了 |
| 建物用途 |  |
| 建物規模(延べ面積) | ㎡ |

※　記入欄は適宜、追加・削除すること。

【添付書類】

|  |
| --- |
| 書類名 |
| ①会社概要（パンフレットも可） |
| ②直近３年分の貸借対照表及び損益計算書の写し（原本証明印を押印すること。） |
| ③印鑑証明書 |
| ④平成26年度以降に、5,000食／日規模のドライシステムの学校給食センター又はドライシステムの大量調理施設（民間施設も含む）において、元請けとしての調理業務の実績を有していることを示す書類。 |
| ⑤ＨＡＣＣＰ対応施設に対する相当の実績等を有していることを示す書類。 |
| ⑥国税、地方税を滞納していないことの証明書 |

※１　様式２-12に続けて上表の順に添付すること。複数者の場合、④及び⑤については必要に応じて添付すること。

※２　「ＨＡＣＣＰ対応施設に対する相当の実績」及び「設計、建設、工事監理、維持管理及び運営等の実績」を証する書類は、契約書、仕様書等の実績を証明できる書類の写し、施設概要の分かる資料、図面等を必要に応じて添付すること。

※３　配置予定の調理責任者の資格を証明できる書類の写し、雇用関係を証明できる書類の写し、業務実績を証明できる書類の写しを必要に応じて添付すること。

（様式２-13）

令和　　年　　月　　日

その他業務に当たる者

■その他企業の実績

|  |  |
| --- | --- |
| 応募グループの名称 |  |
| 業務に当たる企業名 |  |
| グループ内の位置づけ（いずれかを囲むこと） | 代表企業　　　　　　　　構成企業　　　　　　　　協力企業 |

※　記入欄は適宜、追加・削除すること。

【添付書類】

|  |
| --- |
| 書類名 |
| ①会社概要（パンフレットも可） |
| ②直近３年分の貸借対照表及び損益計算書の写し（原本証明印を押印すること。） |
| ③印鑑証明書 |
| ④国税、地方税を滞納していないことの証明書 |

※　様式２-13に続けて上表の順に添付すること。

（様式３-１）

令和　　年　　月　　日

参加資格がないとされた理由の説明要求書

（提出先）春日井市長

 ［　　　　　］グループの代表企業

 所　　在　　地

 商号又は名称

 代表者 職･氏名 印

「西部地区新調理場整備・運営事業」における参加資格がないと認められた理由について、説明を求めます。

（様式３-２）

令和　　年　　月　　日

応募グループの構成員変更届

（提出先）春日井市長

 ［　　　　　］グループの代表企業

 所　　在　　地

 商号又は名称

 代表者職氏名 印

令和７年６月５日付けで公募のありました「西部地区新調理場整備・運営事業」について、参加資格申請書類を提出しましたが、構成員を変更したいため、応募グループの構成員変更届を提出します。

なお、募集要項に定められた参加資格要件等を満たしていること、及び本届の添付書類等の記載事項について事実と相違ないことを誓約します。

５

|  |  |
| --- | --- |
| 新構成員等 | 所　在　地商号又は名称代表者 職･氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　印 |
| 旧構成員等 | 所　在　地商号又は名称代表者 職･氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　印 |

※　記入欄は適宜、追加・削除すること。

（様式３-３）

令和　　年　　月　　日

辞退届

（提出先）春日井市長

 ［　　　　　］グループの代表企業名

 所　　在　　地

 商号又は名称

 代表者職･氏名 印

「西部地区新調理場整備・運営事業」に係る参加資格の確認申請書類を提出しましたが、都合により応募を辞退します。

（様式４-１）

令和　　年　　月　　日

提案書提出書

（提出先）春日井市長

 ［　　　　　］グループの代表企業名

 所　　在　　地

 商号又は名称

 代表者職･氏名 印

「西部地区新調理場整備・運営事業」の提案書を提出します。

なお、提出書類の記載事項及び添付書類について、事実と相違ないことを誓約します。

（様式４-２）

提案価格書

|  |
| --- |
| 令和　　　年　　　月　　　日 |
| （提出先）春日井市長 |
|  |
|  | ［　　　　　　　　　］グループの代表企業名 |  |  |
|  | 代表企業 | 所　在　地　 |  |
| 商号又は名称 |  |
| 代表者職・氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印 |  |
| 代理人 | 商号又は名称 |  |
| 氏名　　　　　　　　　　　　　　印 |
|  |
| 下記の金額に、取引に係る消費税及び地方消費税の額を加算した契約金額をもって契約したいので、募集要項等（募集要項、要求水準書、事業契約書（案）、基本協定書（案）、審査基準及び様式集を含む。）に定められた事項を承諾の上、応募します。 |
|  |
| 金　額 |  |  | 十億 |  |  | 百万 |  |  | 千 |  |  | 円 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 件名：西部地区新調理場整備・運営事業（注意事項）１　金額は、課税事業者、免税事業者を問わず消費税及び地方消費税の額を含まない積算総額を記入すること。２　金額は、アラビア数字で表示し、頭書に￥の記号を付記すること。３　グループの代表企業の商号又は名称・所在地又は住所・代表者職氏名、並びに代理人が応募する場合には当該代理人の氏名を記載し、かつ委任状に捺印した印を押印すること。４　金額は、他の関係のある様式の記載金額と整合を取ること。５　本提案価格書は、春日井市長名、件名、グループの代表企業の商号、名称及び住所、代表者氏名を記載した封筒に厳封の上、押印し、裏面も封印を押して１部提出してください。 |

（様式４-３）

提案価格内訳書

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| １　市が支払うサービス対価の内訳（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区分 | 税抜金額 | 税込金額 |
| **提案金額（ １ ＋ ２ ＋ ３＋ ４ ）** |  |  |
| １　サービス対価Ａ１（一時支払金） |  |  |
| ２　サービス対価Ａ２ （初期調達費－一時支払金） |  |  |
|  | 　元本 |  |  |
| 　金利（利率：　　　　％、うちスプレッド　　　　％） |  |  |
| ３　サービス対価Ｂ  |  |  |
|  | 　固定料金合計額 |  |  |
|  | うち維持管理費相当額 |  |  |
|  | うち運営費相当額 |  |  |
|  | 　変動料金合計額 |  |  |
|  | うち維持管理費相当額 |  |  |
|  | うち運営費相当額 |  |  |
| ４　サービス対価Ｃ |  |  |

※　１～４の合計金額（税抜金額）が提案価格書（様式４-２）に記入する提案金額となる。※　サービス対価Ａ２は、提案の内容に基づき、元本及び金利を記入し、元利均等償還の方法により算定される金額を記入すること。※　サービス対価Ｂは、事業期間の合計額を記入すること。※　各金額には物価変動による額、並びに消費税及び地方消費税の額を含めず記入すること。２　費用毎の内訳

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 税抜金額 | 税込金額 | 対応様式 |
| 初期調達費 |  |  | ４-４① |
| 維持管理費 |  |  | ４-４② |
| 運営費 |  |  | ４-４③ |
| 開業準備費 |  |  | ４-４④ |

※　対応様式に記載した額と整合した額とすること。対応様式はExcelファイルで別途作成して添付すること。※　事業期間の合計額を記入すること。※　各金額には物価変動による額、並びに消費税及び地方消費税の額を含めず記入すること。 |